

## 第2回 地域シンクタンク・モニター調査結果から

# 「食」を通じた地域経済の活性化策

今年度第二回の地域シンクタンク・モニター調査では、「食」を通じた地域活性化の取り組みを聞いた。

### 「米」を使って雇用創出

地元の特産米をテコに地域活性化を進めるレポートを寄せたのは中国地方総合研究センターだ。

岡山県のほぼ中央部、吉備高原の南端に位置する人口約五三〇〇人の赤坂町(注一参照)。まちには一面に水田が広がり、岡山を代表するブランド米(朝日米)の産地としても知られる。

まちは農業(稲作)を中心に発展をとげてきたもの、高齢・過疎化が進み、担い手不足が深刻化した。

消費者の「米離れ」が加速するなど、米作を取り巻く環境が厳しさを増すなか、まちは、農業振興と地域雇用創出を目的に九五五年、第三セクターの株式会社赤坂天然ライスを設立した。経営不振に陥る第三セクターが多いことを踏まえ、運営は提携する大手商社(三井物産)に委託。民間企業並のコスト意識のもと、お弁当やおにぎりを製造する「炊飯加工事業」に乗り出した。炊き方に工夫をこらし、「冷めてもおいしい」と消費者から好評。売上げは年々伸び、創業六年目(〇一年)には、累計売上が一〇〇億円を突破した。

経営が順調なのは、「味」だけでなく、生産能力の高さだ。県内でもトップクラスの一日二万五〇〇〇食の弁当生産が可能。そのため中国地方だけでなく、関西方面からの引き合いもあるという。

事業の発展に伴い担い手も増加。パートも含め二二〇人程の雇用創出につながった。

赤坂天然ライスでは今後、米粉を使ったお好み焼きなど新たな商品開発を進める方針。躍進を続ける同社には、新たな雇用の受け皿として地域住民から期待が寄せられる。

(注) 赤坂町は今年三月に近隣市町村と合併し「赤磐(あかいは)市」となった

### 「ゆず」も活用

地域の特産品の「ゆず」を使ったまちおこしの事例をレポートしたのは四国経済連合会だ。

高知県高知市から車で約二時間。県東部の山間部にある人口約二二〇〇人

の馬路(うまじ)村。面積(一六五平方km)の九六%が山林で覆われ、村内には一〇〇〇戸級の山々が緩やかな稜線を描いている。

かつては林業を中心に栄えていたものの、貿易自由化で安価な木材の輸入がはじまると、村の基幹産業は頭打ち状態に陥った。

地域経済が疲弊の色を強めるなか、林業に代わる新たな「目玉」として、白羽の矢が立てられたのは「ゆず」だ。村では、古くから自家用で「ゆず」を



ゆずジュース「ごっくん馬路村」

栽培する家庭が多くあった。なかには、樹齢一〇〇年をこえる古木もあるという。

村の農協は、六〇年代半ばからゆずの生産を推奨しはじめた。当初は、「青果物」として販売していたものの、担い手の高齢化が加速し、「ゆず」の手入れに十分に目が行き届かなくなった。そのため、果実の見栄えが悪く、売れ行きが低迷。まちおこしは一時、暗礁に乗り上げた。

そこで七〇年代後半、それまで、「青果」で販売していたゆずを、「加工品」として出荷することに方針を展開。八〇年代半ばからは、「ボン酢しようゆ・ゆずの村」や「ゆずジュース」などの商品開発を進め、京阪神を中心に積極的なPRを展開。地道な努力が実を結び、売上げが増加した。九〇年には、ゆずジュース「ごっくん馬路村」(写真参照)が日本の一〇一村展で農産部門賞を受賞。これを機に、「馬路村のゆず」は全国の消費者に知れ渡る。九五年に一三億円だった売上が、〇三年には倍増の二九億円まで達するなど、順調な展開を見せる。

売上増にともない、業務量も増加。ゆずの加工場では六〇人以上の雇用が創出され、市役所を抜き村内最大の「仕事場」へと発展した。

## 経済・雇用動向とも「悪化」予測はゼロ — 広がる景気回復のすそ野 —

九の研究機関から四半期ごとに回答をいただいている地域シンクタンク・モニター調査では、二〇〇五年四月

六月期と、七月～九月期の地域経済及び雇用情勢の実績と見通しを聞いた。四～六月期は、一月～三月期と比較し

「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを五段階評価でたずねた。七～九月期も同様に四

六月期との比較で聞いた。

その結果、来期（七～九月期）の地域経済を「好転」、「やや好転」と明らに見通しを示したのは、北陸、四国、九州の三モニター。残りの六モニターは現状維持の「横ばい」と予測。「悪化」、「やや悪化」と先行きの厳しさを示す回答はなかった。

一方、雇用情勢についても経済動向と同様の形式で聞いた。来期（七～九月期）の雇用動向を「やや好転」と予測したのは常陽、中部、北陸、四国の四の研究機関。残り五つは現状維持の「横ばい」と回答。経済動向と同じく、「悪化」、「やや悪化」はなかった。今回の調査結果から、一部の地域では回復が遅れているものの、全体としては改善が進み、景気回復のすそ野が広がったことをうかがわせるレポートが多く寄せられた。半面、マイナス要因として、原油高を指摘する声が多く、企業の収益圧迫要因として懸念を示すコメントもあがった。

雇用情勢については、企業の生産活動が高水準で推移していることから、雇用統計の改善を指摘する報告が多く寄せられた。その一方で、採用増の中心は依然として非正規中心で、正社員増加には結びついていないとの声もあがった。以下、主要地域の経済・雇用情勢をレポートする。

## 北海道 四～六月期は 経済・雇用とも改善

北海道の四月～六月期の地域経済の動向を「やや好転」と評価をしたのは北海道二十一世紀総合研究所。  
四月～六月期は、①比較的温暖で好

天に恵まれたことから、これまで出足の鈍かった衣料品の売れ行きが順調に伸びた②海外を中心とする観光客数が増加した③鉄鋼や自動車などの輸産業が好調に推移した——ことなどを理由に、「全体として前期と比較し、やや好転傾向にある」とした。

七月～九月期の見通しについては、現状維持の「横ばい」と予測する。プラスの材料として、「気温が高温で好天も続いていることから、クーラー等の家電の売れ行きが好調。夏物消費は比較的堅調に推移すること」を指摘。マイナス材料として、「公共事業削減の影響で、基幹産業である建設業が振るわないこと。また、運輸業では原油高が燃料費高騰につながり、収益圧迫要因になっていること」をあげ、「昨年と同時期と比較すると好転してはいるものの、前期（四～六月期）と比較すると横ばい」との見方を示した。

一方、雇用情勢については、四月～六月期の実績は「やや好転」としたものの、七月～九月期の見通しは現状維持の「横ばい」とした。

四月～六月期は、「失業率の低下、有効求人倍率の堅調な推移など、前期と比較し、雇用環境は明らかに好転していること」から、「やや好転」を明らに評価をした。

七月～九月期は、「コールセンターや卸小売関連から引き続き大口の求人が舞い込み、全体としては好調を維持している」と明らに展望を示す半面、「求人を中心に依然として非正規。正社員求人が伸びる兆しはない」と道内雇用の厳しい現実を踏まえ、「比較的好調だった四月～六月期の状態で来期

も推移する」との見通しから、現状維持の「横ばい」と予測した。

## 中部経済 来期は「横ばい」

中部地方は、大手自動車メーカーを中心に製造業が活況を呈している。八月の愛知県の有効求人倍率（季節調整値）は、一・七一倍と全国一の水準だ。また、九月二五日に閉幕した愛知万博（愛・地球博）は、累計入場者数が目標値（一五〇〇万人）を大幅に上回る二二〇〇万人に達した。併せて、新設の中部国際空港（セントレア）の利用者も順調に伸びるなど、中部経済は明るい話題に事欠かない。

中部産業・労働政策研究会は四～六月期の経済動向を、①消費、住宅建設、設備投資などが、いずれも底堅く堅調に推移している②輸出入ともに増勢を続け、生産活動は高水準を維持している——ことを理由に、前期（一～三月期）と比較し「横ばい」との見方を示した。

七～九月期は、「自動車、液晶、鉄鋼など、主要製造業では好調な生産レベルが続く」との見方を示したうえで、懸念材料の原油高は、「コスト削減で吸収する方針」であることから、「これまでの趨勢を大きく変える影響は生じない」として、中部経済の先行きを、現状維持の「横ばい」と予測する。

一方、雇用情勢については、前期（四～六月期）は、好調な生産活動を反映し、失業率や有効求人倍率などの雇用の統計の改善が進んでいることから、「やや好転」と評価した。来期（七～九月）も、企業が原油高への抵抗力をつけ、生産は引き続き堅調に推移するとみて

いるため、「やや好転」と明らに見方を示した。

## 関西 来期は経済・雇用とも「横ばい」

関西地区は、これまでデジタル家電と対中国輸出が地域経済を牽引してきた。ここに来て、家電部門以外でも明るい動きが見られ、関西経済の回復のすそ野が広がった様相だ。

関西社会経済研究所は、四月～六月期の地域経済動向を、「企業の設備投資の増加」と「個人消費持ち直し」の点から「やや好転」と評価した。設備投資については、好業績を背景に、企業の設備投資意欲が高い点を指摘。特に、これまで関西経済を牽引してきた家電だけでなく、化学・鉄鋼分野でも、前年と比べ高い伸びを示した点をあげる。一方、個人消費は、百貨店売上高や家電・自動車販売などで、ゆるやかな持ち直し動きが見られることを好転の理由とした。

七月～九月の関西経済の動向については、①個人消費は回復基調とはいえず、力強さには欠ける②原油価格高騰による企業のコスト増と価格転嫁による消費意欲の減退③対中国輸出の動向が不透明——を理由に、現状維持の「横ばい」との見方を示した。

一方、雇用情勢については、四月～六月期は、①有効求人倍率が三三カ月連続で前年同月比プラスを続けている②失業率も回復傾向で、全国平均との差を縮めつつある——ことを理由に、前期と比較し、「やや好転」と判断した。七月～九月期は、①日銀大阪支店の短観DIによると大企業・中堅企業に



は雇用過剰感が見られる②都市部以外  
は雇用が厳しい——ことをあげて、先  
行き「横ばい」との見通しを示した。

**九州経済 来期は「やや好転」**

九州地区では近年、自動車産業やデ  
ジタル機器関連の工場進出が相次ぐ。  
こうした状況をうけ、九州経済調査協  
会は、地域経済の実績を現状維持の「横  
ばい」とするものの、見通しは「やや  
好転」との明るい見方を示した。

四～六月期は、プラスチック材料として、  
①自動車関連産業の設備投資が引き続  
き高水準を維持した②雇用や消費にも  
明るさが見られた——ことをあげる。

一方、マイナス理由として、①半導体  
の生産調整が長期化している②受注対  
応型の機械生産が一服している——こ  
とを指摘し、「生産に弱い動きが見ら  
れる」とする。併せて、同協会が独自  
に実施する景気動向調査で四～六月期  
は、前期（一～三月期）と同水準で推  
移していることを理由に、現状維持の  
「横ばい」と評価した。

七～九月期は、消費面については、  
雇用環境の改善から、七月の百貨店販

売額は増加に転じ、大型小売店もマイ  
ナス幅が縮小している点をあげる。生  
産面では、①半導体は底入れして回復  
に向かう期待が強い②今秋から、トヨ  
タ九州やダイハツの増産が予定されて  
いる——ことから、前期比較で「やや  
好転」と先行きに明るい見通し。

一方、雇用情勢については、四月～  
六月期は「やや好転」と評価する。理  
由としては、就業者数の増加を指摘。

「四～六月期は、医療・福祉分野を中  
心に、就業者数は前年同期比で九万人  
増。公共事業削減が続くなか、民間住  
宅投資の影響で、建設業がプラスに転  
じたこと」をあげる。

七月～九月期については、現状維持  
の「横ばい」と予測する。理由として、  
「先行指標となる新規求人倍率の伸び  
が鈍化している点」を指摘。併せて、  
「求人広告掲載件数や派遣スタッフの  
稼働時間も、一時の急激な伸びに比べ、  
鈍化している」と述べ、「景気がさら  
に上昇しない限り、雇用情勢の一段の  
改善は難しい」と先行きに慎重な姿勢  
を示した。

（調査部 遠藤彰）

**調査の概要**

「地域シンクタンク・モニター」は、  
地域に軸足を置いて調査研究活動を実  
施する九つのシンクタンクから、四半  
期ごとに雇用・労働情報を収集し、本  
誌上やホームページで情報提供するも  
の。今回は、八月下旬に回答いただい  
た〇五年度第二回モニター結果から、  
前半で各地の「食」を通じた地域活性  
化策を、後半は地域の経済・雇用情勢  
をきいた。

モニター登録機関は、(株)北海道二  
世紀総合研究所(北海道)、青森公立大  
学地域研究センター(青森)、財団法人  
常陽地域研究センター(茨城)、財団法  
人中野産業・労働政策研究会(愛知)、  
財団法人北陸経済研究所(富山)、財団  
法人関西社会経済研究所(大阪)、社団  
法人中国地方総合研究センター(広島)、  
四国経済連合会(香川)、財団法人九州  
経済調査協会(福岡)。

**JILPT 刊行物のご案内**

**データブック 国際労働比較 2005**

(定価：1,575 円/税込み)

日本及び諸外国における労働経済の動向を把握するため、当機構が編集作成した国際比較資料集。  
34の「グラフとその説明」、150の「統計表」から構成されています。

<目次>

1. 経済・経営 2. 人口・労働力人口 3. 就業構造 4. 失業・失業保険・雇用調整 5. 国際労働移動・外国人労働者
6. 賃金・労働費用 7. 労働時間・労働時間制度 8. 労働組合・労使関係・労働災害 9. 教育・能力開発
10. 勤労者生活・その他 特集「構力平価」



**2005 ユースフル労働統計—労働統計加工指標集**

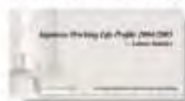
(定価：1,575 円/税込み)

「労働統計加工指標」とは複数の労働統計の調査結果を素材にして、それらを組み合わせて新しい  
統計指標にしたものです。これまで政府の各種白書等で採用されたものの中から、あるいはそれを  
ヒントとして自主開発したものを含め、今日でも有用と思われるものを選び、取り上げています。  
雇用・労働に関する分野を大きく23のカテゴリーに分け、カテゴリーごとに関連する加工指標を  
整理しました。雇用・賃金等労働市場の動向を見るための資料として、ご活用ください。



**Japanese Working Life Profile 2004/2005 - Labour Statistics**

(定価：1,050 円/税込み)



学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活を、英訳した統計を使用してわかり  
やすく提示。統計はすべて公的なもので、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを  
網羅しています。主な項目は日本語訳付き。

**刊行物ご購入のお申込み・お問い合わせ先**

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT) 広報部 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

Tel: 03(5903)6263 Fax: 03(5903)6115 E-mail: book@jil.go.jp